

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R5.6.23
担当課名	防災地域支援課
担当グループ名	防災地域支援グループ
記入者名	

1 事業概要																																																																																																											
(1)事業名	防災事業費			(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業																																																																																																				
(4)第5次総振での位置づけ					(5)予算・財源等の別																																																																																																						
①基本目標	安全で住みよいまちく都市基盤の充実)				①会計区分	一般会計																																																																																																					
②大項目	消防・防災				②財源区分	町単独																																																																																																					
③中項目	防災体制の確立				③予算科目	款	9	項	1	目	4																																																																																																
④施策	地域防災計画の推進/自主防災組織の育成 他				④予算事業名	防災事業費																																																																																																					
⑤施策コード	3・8・2・0	掲載ページ	64	ページ																																																																																																							
(6)実施根拠					(7)総合戦略																																																																																																						
①事務分類(自治・受託)	自治事務				①総合戦略 (該当事業名)	無																																																																																																					
②根拠法令	災害対策基本法・国民保護法(略称)																																																																																																										
③事業期間	開始	不明	年		月	から	終了	未定	年		月	まで																																																																																															
2 事業の目的・対象及び内容																																																																																																											
(1)目的(何のために行うか)					(3)手段(内容・どのような取り組みか)																																																																																																						
自然災害や武力攻撃から町民等の生命、身体及び財産を保護することにより、町民等が安心して生活できる環境を整備することを目的とする。					<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画、国民保護計画等の策定及び実行 ・備蓄消耗品、災害用資機材等の整備 ・防災情報の提供及び周知 ・防災行政無線等の維持管理 ・自主防災組織活性化のための支援 ・警戒避難体制の確立(マニュアル等の作成) など 																																																																																																						
(2)対象(誰に対して、何に対して行うか)					(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)																																																																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ・全町民等 ・防災関係機関(国、県、消防署、消防団、警察署、自衛隊、通信や電気等の事業者 他) 					自助、共助、公助の取組を推進するとともに、平時からの防災関係機関との連携や、非常時における警戒避難体制を確立することにより、自然災害や武力攻撃等に伴う被害や死傷者の発生を最小限に抑える。また、備蓄消耗品や災害用資機材等の整備を進めることで、避難者が安心して過ごせる避難場所の運営を目指す。																																																																																																						
対象数	全町民			単位	人																																																																																																						
(5)事業を取り巻く環境(社会環境、町民ニーズ等)、団体、議会等からの要望など																																																																																																											
近年、記録的な大雨や大地震の発生等により、国民が生命や財産を失う事例が後を絶たず、このような状況に対し、国や県、町民等からは地域防災力の一層の強化が求められている。地域防災力の強化(防災関連施設や設備の整備等)にあたっては、活用可能な国の財政支援が一定程度あるものの、災害用資機材や備蓄消耗品の確保・充実など、町の財政負担も相当程度必要となる。異常気象や武力攻撃等の、いつ発生するか分からない事象に対する「事前防災」への投資について、従事する人員数を含め理解が必要となる。																																																																																																											
(6)SDGsへの貢献																																																																																																											
3 事業のコスト(実績・予算・決算) (単位:千円)																																																																																																											
(1)事業(内容)名称																																																																																																											
防災事業費																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算・予算年度</th> <th>R元年度決算</th> <th>R2年度決算</th> <th>R3年度決算</th> <th>R4年度決算</th> <th>R5年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(2)需要費</td> <td></td> <td>6,885</td> <td>5,342</td> <td>5,619</td> <td>4,921</td> <td>5,155</td> </tr> <tr> <td>(2)役務費</td> <td></td> <td>2,153</td> <td>1,150</td> <td>1,054</td> <td>1,373</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>(2)委託料</td> <td></td> <td>3,034</td> <td>7,398</td> <td>5,564</td> <td>3,091</td> <td>3,036</td> </tr> <tr> <td>(2)工事請負費</td> <td></td> <td>1,190</td> <td>10,263</td> <td>809</td> <td>658</td> <td>1,569</td> </tr> <tr> <td>(2)負担金補助及び交付金</td> <td></td> <td>1,029</td> <td>5,872</td> <td>800</td> <td>673</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>(2)その他</td> <td></td> <td>1,529</td> <td>1,540</td> <td>1,521</td> <td>1,452</td> <td>4,578</td> </tr> <tr> <td>(2)直接事業費合計</td> <td></td> <td>15,820</td> <td>31,565</td> <td>15,367</td> <td>12,168</td> <td>16,721</td> </tr> <tr> <td>(3)国庫支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(3)県支出金</td> <td></td> <td>163</td> <td>141</td> <td>144</td> <td>24</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(3)地方債</td> <td></td> <td>0</td> <td>12,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(3)その他特定財源</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(3)一般財源</td> <td></td> <td>15,657</td> <td>19,424</td> <td>15,223</td> <td>12,144</td> <td>16,721</td> </tr> <tr> <td>(3)合計</td> <td></td> <td>15,820</td> <td>31,565</td> <td>15,367</td> <td>12,168</td> <td>16,721</td> </tr> </tbody> </table>										項目	決算・予算年度	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	(2)需要費		6,885	5,342	5,619	4,921	5,155	(2)役務費		2,153	1,150	1,054	1,373	1,173	(2)委託料		3,034	7,398	5,564	3,091	3,036	(2)工事請負費		1,190	10,263	809	658	1,569	(2)負担金補助及び交付金		1,029	5,872	800	673	1,210	(2)その他		1,529	1,540	1,521	1,452	4,578	(2)直接事業費合計		15,820	31,565	15,367	12,168	16,721	(3)国庫支出金		0	0	0	0	0	(3)県支出金		163	141	144	24	0	(3)地方債		0	12,000	0	0	0	(3)その他特定財源		0	0	0	0	0	(3)一般財源		15,657	19,424	15,223	12,144	16,721	(3)合計		15,820	31,565	15,367	12,168	16,721
項目	決算・予算年度	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算																																																																																																					
(2)需要費		6,885	5,342	5,619	4,921	5,155																																																																																																					
(2)役務費		2,153	1,150	1,054	1,373	1,173																																																																																																					
(2)委託料		3,034	7,398	5,564	3,091	3,036																																																																																																					
(2)工事請負費		1,190	10,263	809	658	1,569																																																																																																					
(2)負担金補助及び交付金		1,029	5,872	800	673	1,210																																																																																																					
(2)その他		1,529	1,540	1,521	1,452	4,578																																																																																																					
(2)直接事業費合計		15,820	31,565	15,367	12,168	16,721																																																																																																					
(3)国庫支出金		0	0	0	0	0																																																																																																					
(3)県支出金		163	141	144	24	0																																																																																																					
(3)地方債		0	12,000	0	0	0																																																																																																					
(3)その他特定財源		0	0	0	0	0																																																																																																					
(3)一般財源		15,657	19,424	15,223	12,144	16,721																																																																																																					
(3)合計		15,820	31,565	15,367	12,168	16,721																																																																																																					
(4)補助金名																																																																																																											
自主防災組織資機材整備支援事業補助金																																																																																																											
(5)人件費																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>投入職員数</th> <th>年間人件費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.20</td> <td>9,259</td> </tr> <tr> <td>1.20</td> <td>9,167</td> </tr> <tr> <td>1.20</td> <td>9,154</td> </tr> <tr> <td>1.20</td> <td>9,050</td> </tr> <tr> <td>1.20</td> <td>9,236</td> </tr> </tbody> </table>										投入職員数	年間人件費	1.20	9,259	1.20	9,167	1.20	9,154	1.20	9,050	1.20	9,236																																																																																						
投入職員数	年間人件費																																																																																																										
1.20	9,259																																																																																																										
1.20	9,167																																																																																																										
1.20	9,154																																																																																																										
1.20	9,050																																																																																																										
1.20	9,236																																																																																																										
(6)総事業費																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス量(人)</th> <th>サービス単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29,471</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>28,886</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>28,494</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>28,046</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>28,046</td> <td>0.9</td> </tr> </tbody> </table>										サービス量(人)	サービス単価	29,471	0.9	28,886	1.4	28,494	0.9	28,046	0.8	28,046	0.9																																																																																						
サービス量(人)	サービス単価																																																																																																										
29,471	0.9																																																																																																										
28,886	1.4																																																																																																										
28,494	0.9																																																																																																										
28,046	0.8																																																																																																										
28,046	0.9																																																																																																										
(単位) 千円/町民1人あたり																																																																																																											

4 指標の検証(活動指標・成果指標)		防災事業費				
指標名		単位	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算積算	
(1)活動指標(実施した事業の量:回数、延長、面積等)						
指標名		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度:人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等)						
指標名	自主防災組織結成率 (総振目標指標p65) R7年度目標値95.0%	目標値	%	83.0	86.0	89.0
		実績値	%	81.3	84.9	
		達成率	%	98.0	98.7	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(3)その他指標に現れない成果						
<p>コロナ禍における行動規制が徐々に緩和され、地域単位の防災訓練等についても実施回数が増加している。年度毎に設定した数値目標には及ばないものの、繰り返しの周知・啓発活動を通して自主防災組織の活動内容は格段に充実し、併せて町民等の防災意識も確実に向上している。</p>						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価	評価理由	評価した理由を選択してください。		
必要性	事業の必要性	1 1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている		
				2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である		
				3 その他()		
妥当性	実施主体の妥当性	1 1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている		
				2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である		
	手段の妥当性	1 1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している		
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1 1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している		
				2 サービス単価を維持している		
				3 その他()		
公平性	受益者の偏り	1 1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている		
				2 おおむね公平に分配されている		
				3 その他()		
有効性	成果の向上	1 1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	2	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている		
				2 成果指標は、前年度より向上している		
				3 その他()		
進捗度	事業の進捗	1 1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した		
				2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した		
				3 その他()		
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。)						
<p>コロナ禍における行動規制が徐々に緩和され、これまで中止・縮小してきた地域単位の防災訓練等についても実施回数が増加してきている。引き続き、町民等との距離が近い地域単位の防災訓練等を中心に、防災知識の普及や自助・共助の啓発を推進していく。また、臨時交付金の活用により、災害関連物資の備蓄は少しずつ進捗している。避難者が必要な時に、必要な場所へ即座に届けられることができるよう分散備蓄を進めるとともに、災害発生後は可能な限り迅速な応急対応が行えるよう、各種団体・企業等との災害時支援協定を締結するなど、更なる協力体制を構築していく必要がある。なお、今後、防災行政無線操作卓をはじめ、施設・設備の維持管理に多額の予算措置が必要となり、その点が課題となる。</p>						
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体	(1)一次評価 (担当課長)	(2)二次評価 (政策推進課長)	(3)最終評価 (町長)			
評価	2					
説明	引き続き、地域防災力の強化・充実を図っていく必要がある。					